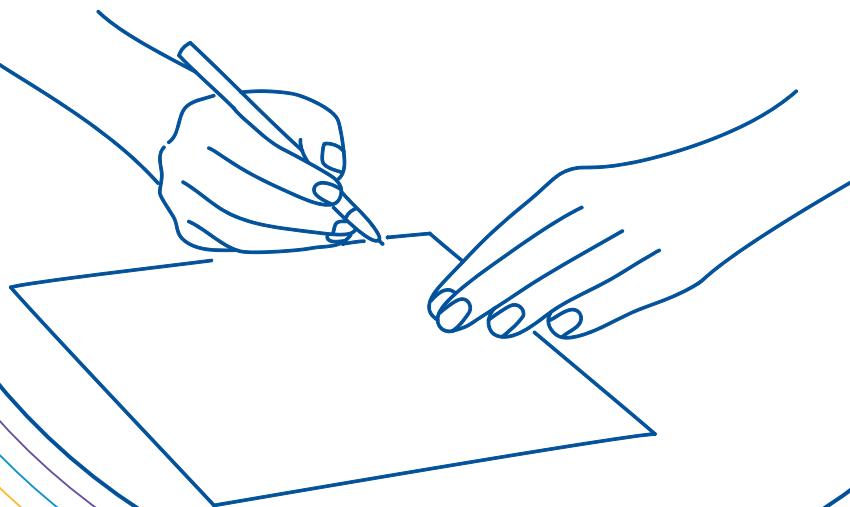
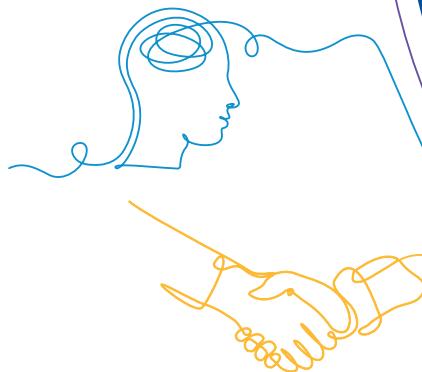


株主の皆さまへ

第**60**期 (2023年4月1日～2023年9月30日)



トップメッセージ	1
連結財務ハイライト	2
中期経営計画3.0の進捗	3
広濟堂グループのサステナビリティアクション	7
会社情報	9
株式情報	10
トピックス	11

利益成長を背景に株主還元を 拡充し、株式分割にも踏み切る

代表取締役社長 黒澤 洋史



第2四半期連結累計実績が予想を上振れし、第3四半期連結累計及び通期業績予想も上方修正

2024年3月期第2四半期は前期にコロナ関連特需が発生した反動で情報セグメントと人材セグメントが減収となったものの、外注費抑制・固定費圧縮が奏功したうえ、葬祭収益セグメントで式場利用の売上が拡大し、葬儀サービス事業も好調に推移しました。その結果、第2四半期連結累計(4～9月)の実績値は、営業利益が8月開示の前回予想値比11.8%増の1,817百万円となりました。

また、資産コンサルティングセグメントに計上予定であった154百万円を営業外収益に計上し、経常利益が20.2%増の1,842百万円となりました。

第3四半期連結累計(4～12月)及び通期の業績予想につきましては、上期の上振れを反映して上方修正しました。前回予想に対し、営業利益が5.8%増、経常利益が7.8%増となる見通しです。

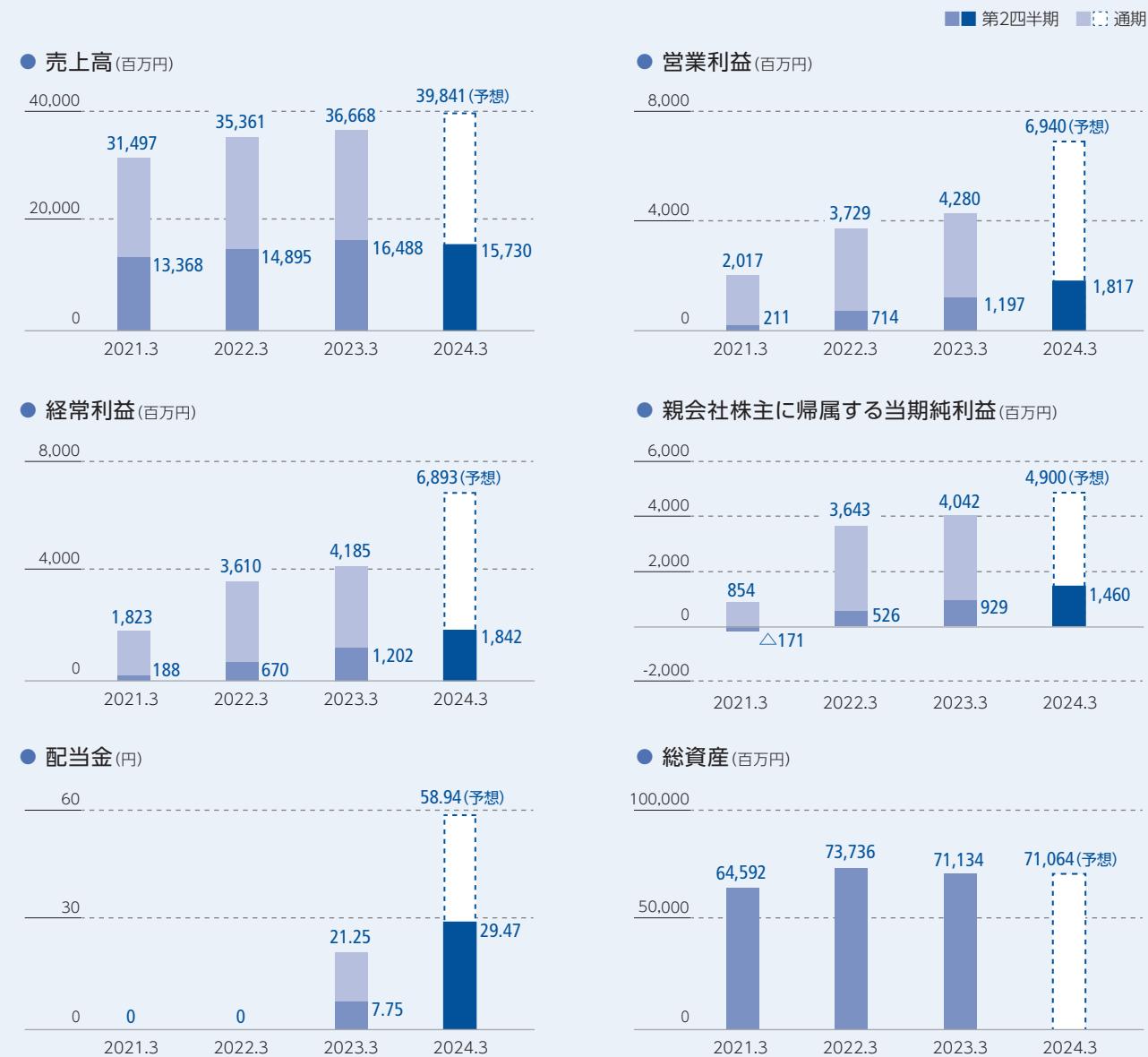
配当性向を32.5%に引き上げ。新NISAを見据えて株式分割も実施

これまで配当性向30%を目安としてきましたが、株主還元の拡充を目的に目安を32.5%に引き上げることといたしました。業績の上振れや配当性向目標値の変更を踏まえ、2024年3月期の中間ならびに期末配当金を1株当たり29円47銭とし、合計58円94銭に修正いたしました。成長投資の規模を模索しながら内部留保も確保しつつ、今後も配当性向の更なる引き上げを検討してまいります。

また2023年11月30日を基準日とし、普通株式1株につ

き5株の割合で株式分割を実施することも決定しました。当社株式の株価水準、当社株式の流通状況、株主構成の変化等を総合的に勘案し、また2024年1月より導入される新たなNISA制度を踏まえた施策です。

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることによって、より多くの投資家さまが投資しやすい環境を整え、投資家層の更なる拡大と、当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。



(注)2023年11月30日(木)を基準日として、所有普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を実施しています。1株当たり配当金は当該株式分割前の額を記載しています。

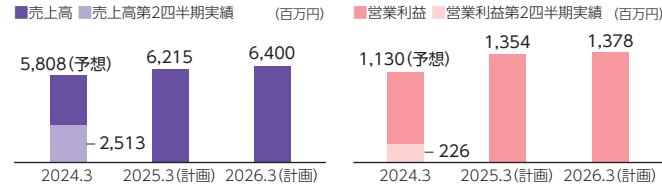
セグメント別業績

2023年5月発表の「中期経営計画3.0」では、①業績の更なる向上、②長期的成長へ投資、③株主還元の更なる充実を基本方針とし、稼ぎ頭の式場増設や既存事業の最適化、相続コンサルティング事業の収益化などを推進中です。

葬祭公益

東京博善株式会社

主なサービス 火葬場の運営



葬祭収益

東京博善株式会社
株式会社広済堂ライフウェル
株式会社グランセレモ東京

主なサービス 式場・休憩室の貸出、菓子飲料の提供、葬儀のプランニング



資産コンサルティング

東京博善あんしんサポート株式会社

主なサービス 相続手続きや税申告等の対応、不動産担保ローンや不動産売買など



情報ソリューション

株式会社広済堂ネクスト
威海廣済堂京友包装有限公司
x-climb株式会社

主なサービス 出版・商業などの印刷、IT・デジタルソリューション、D2Cビジネスやデジタルプロモーション支援など



人材サービス

株式会社広済堂ビジネスサポート
株式会社キャリアステーション

主なサービス 国内外の人材派遣・紹介サービス、求人メディア、求人媒体代理店業など



株主還元施策

「中期経営計画3.0」の基本方針である株主還元の更なる充実を果たすため、配当性向引き上げ、自己株式の取得を見据えた流通株式比率向上、成長投資のための内部留保確保に取り組んでいます。

株主還元施策

当社は、株主の皆さまへ利益還元を行うことを基本に、企業体質の強化を図り内部留保にも努め、業績等を勘案した適正な配当を行うことを基本方針としております。上記基本方針のもと、当期の剰余金の配当につきましては、中間配当と期末配当の年2回とし、配当性向は30%を目安に配当を行うこととしておりました。

この度、株主の皆さまへの利益還元を充実させるため、当社グループの連結業績、財政状況等を鑑み、当期の配当性向を30%から32.5%に引き上げることといたしました。今後も配当性向の更なる引き上げを検討してまいります。一方で、斎場の増築や火葬炉製造などといった今後の成長のための投資も見据え、そのための原資とする内部留保も確保するように努めます。

また自己株式取得については手元のキャッシュ残高や株価の動向を見ながら、状況に応じて機動的に実施していきたいと考えております。

株式分割

当社株式の株価水準、当社株式の流通状況、株主構成の変化等を総合的に勘案し、取締役会にて株式分割を行うこととしました。

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆さまがより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的としています。

株式分割の概要

2023年11月30日を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき5株の割合をもって分割します。

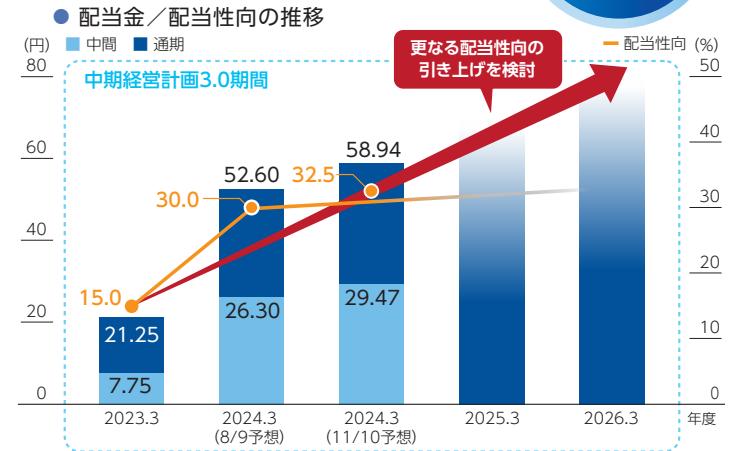
● 分割により増加する株式数(2023年11月10日適時開示資料より)

株式分割前の発行済株式総数	28,636,369株
今回の分割により増加する株式数	114,545,476株
株式分割後の発行済株式総数	143,181,845株
株式分割後の発行可能株式総数	475,650,000株

● 日程

基準日公告日	2023年11月15日(水)
基準日	2023年11月30日(木)
効力発生日	2023年12月01日(金)

2024年3月期
配当予想
58円94銭



(注) 2023年11月30日(木)を基準日として、所有普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を実施しています。1株当たり配当金は当該株式分割前の額を記載しています。

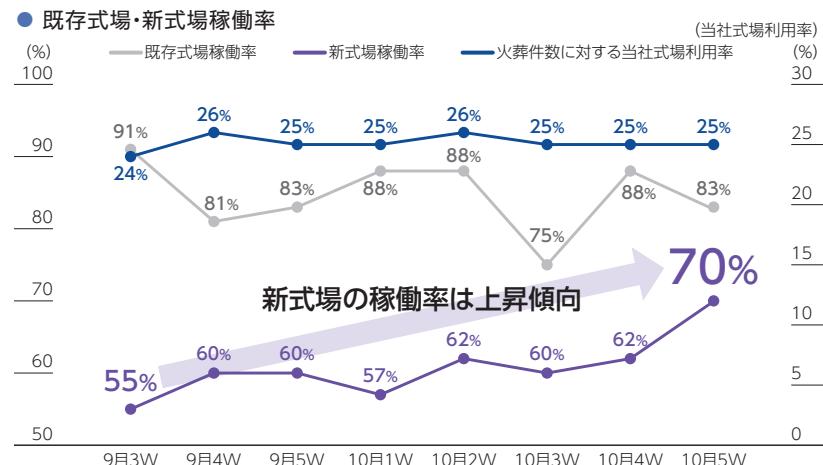
新式場増設の状況

中期経営計画3.0の要である式場の増設計画。昨年度末から準備を進め、2023年9月に全ての新式場がオープンしました。一般葬から小規模な家族葬まで、さまざまな葬儀の形にお応えできる斎場へと生まれ変わりました。



想定を上回る稼働率で出だしは好調、冬季に向け90%超の稼働率を目指す

2023年9月に27部屋の新たな式場をオープンいたしました。オープン当初の稼働率は、おおよそ50%程度と予想していましたが、結果55%と想定より多くのご利用をいただきました。それ以降は葬儀社さま向けの内覧会の開催や、詳細なご説明、販促活動を継続して実施した結果、新式場の稼働率は右肩上がりに推移しております。ご火葬件数が増加する冬頃(12月~1月)には既存式場同様、90%超の稼働率になると予想しています。



資産コンサルティング

2023年2月より東京博善あんしんサポートで相続コンサルティングサービスの提供を開始しました。グループの強みを活かしながら不動産関連の案件も徐々に増加しております。

東京博善あんしんサポートは、グループ会社の強みを活かし、さまざまなチャネルで集客ができることが強みの1つです。斎場で配布している相続に関する小冊子をきっかけにお客さまよりご相談をいただいたり、同グループの葬儀会社を通じてお客さまに直接アプローチするなどし、例えば相続によって空き家となる実家を所有しているお客さまから、不動産売買に関するご相談をいただいたりすることができます。

今後、小冊子の配布数を増やしたり、またアプローチ時

の営業力を高めていくなど、集客力を上げていながら、案件数増加に努めてまいります。



VOICE

大切な不動産の取引を全力でサポートします



東京博善あんしんサポート(株)
取締役
税理士/行政書士/
宅地建物取引士

岸田 康雄

お客さまのご実家など、大切な不動産の売買仲介を任せいただくためには、何よりも深い信頼関係の構築が不可欠です。私たちは、お客さまのニーズに応じて最適な遺産分割案や売却時の節税手法を、専属の税理士から提案することができます。これにより、売買仲介をお任せいただくことが可能となります。税理士の専門知識と経験を生かし、お客さまが安心して不動産取引を進められるよう、全力でサポートいたします。



ニーズに応じて専属の税理士からご提案

Society: 地域社会の発展への貢献

広済堂グループの火葬事業の社会的責任

「墓地・埋葬等に関する法律」によって定められている火葬場運営は、原則として地方公共団体や公益法人、宗教法人であるとされていますが、都内においてはその法律が施行される前から東京博善が火葬場を運営していました。東京博善は64基*の火葬炉が稼働する6斎場を有しており、都内死亡者数の約70%*にもものぼる年間約7万件*のご火葬のお取り扱いをし、約70万人のお客さまにご来場いただいています。

火葬事業は大都市東京の社会インフラを守り、社会的責任を果たす必要不可欠な事業であり、事業を通じた地域社会の発展を支えています。

年々深刻さを増す多死社会への対応については、民間企業ならではの事業視点をもって、いつの時代も滞りなく火葬及び葬送が執り行える社会構築を目指し、社会課題を正確に把握し、公費に頼らない持続的な運営を目指しています。

※2023年10月現在

東京博善の取り組み

1 円滑な葬儀を実現する火葬技術

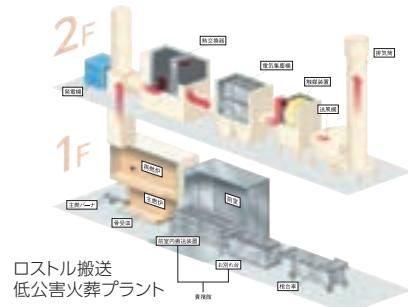
東京博善では火葬件数の増加に耐えるよう、短時間で火葬できる「ロストル式」の火葬炉を導入しています。葬儀を執り行うまでの待ち時間を短縮することで、ご遺族にとって心理的な負担を軽減し、多死社会に対応するため、火葬技術やオペレーション向上にも注力しています。



四ツ木斎場火葬炉前

2 新・次世代型火葬炉システムを開発 特許取得

環境保全への取り組みとして、従来型火葬炉システムと比べて大幅に排気ガス量を抑制し、CO₂やダイオキシンなどの有害物質の低減を実現する次世代型の火葬炉システムの開発を推進し、火葬炉余熱による発電と電力還流システムで国内初となる環境配慮型の新・火葬炉システムを開発しました。



ロストル搬送 低公害火葬プラント

3 地域交流を通じた相互理解による地域活性化

都内6カ所の各斎場では、近隣住民の方々へ日頃のご理解・ご支援への感謝をこめたイベント「地域感謝の集い」を開催しています。野菜の朝市や、寄席、子ども広場などさまざまなイベントを開催し、子どもから大人までの幅広い世代の皆さまに、楽しく有意義なひとときをお過ごしいただける場を提供しています。



地域感謝の集い「子ども広場」の様子

Governance: 透明性と対話のある健全な企業経営

広済堂グループ従業員参加型エコプログラム

当社グループは持続可能な社会の実現を目指し、脱炭素の取り組みを推進するために、従業員参加型エコプログラムを始動しました。従業員一人ひとりの意識向上を促し、脱炭素に取り組みながら地球環境改善に貢献します。

近年、温室効果ガスが原因とされる地球温暖化が進行し、大規模災害など異常気象が相次いでおります。その解決策の1つとして政府は2050年までに温室効果ガスの排出

を全体としてゼロにするカーボンニュートラルの実現、ならびに2030年度に温室効果ガスを2013年度比で46%削減することを目標として掲げました。私たちは、社名にもある広済(広く社会に貢献する)を体現するために、企業としてこの課題に取り組み、日常のエコ活動にフォーカスした「広済堂グループ従業員参加型エコプログラム」を始動しました。

実施内容

2023年10月より脱炭素に向けた「取り組みの設定」とその取り組みに対する半期ごとの「自己評価」を実施。CO₂想定排出量などをもとに、優秀な取り組み及び成果を出した者について、表彰を行い、将来的には従業員の人事評価に反映させることを視野に検討しています。

● 取り組み設定項目

1	リサイクル素材の洋服を購入する	14.5kg/人:購入する服の10%(1.8枚)を、リサイクル素材を使用した服にした場合
2	洋服をオフプライスストアで購入する	20kg/人:購入する服の10%(1.8枚)をオフプライスストアで購入した場合
3	洋服をフリマアプリで購入する	20kg/人:購入する服の10%(1.8枚)をフリマアプリで購入した場合
4	今持っている服をリペアやリメイクを施し長く大切に着る	97kg/人:衣類の購入量を1/4程度にした場合
5	マイバッグの常時活用	0.5kg/人:150枚のレジ袋を、ポリエステル製のマイバッグ(3枚)に代替した場合
6	マイボトルの常時活用	2kg/人:使い捨てのペットボトル(500ml)をステンレス製のマイボトルに置き換えた場合
7	ペットボトルの分別廃棄(蓋、ラベル、本体)	2kg/人:家庭から出る容器包装プラスチックを全て分別してリサイクルした場合
8	ペットボトルを回収ボックスへ返却する	2kg/人:家庭から出る容器包装プラスチックを全て回収ボックスへ返却した場合
9	生ごみをコンポストで処理する	9kg/世帯:生ごみを可燃ごみとして処理せずに、コンポスト等で堆肥化した場合
10	食事を常時食べ残さない	27kg/人:家庭と外食の食品ロスがゼロになった場合
11	バス通勤を徒歩または自転車通勤に切り替える	57g/km:バス通勤を徒歩または自転車通勤に切り替えた場合
12	テレワークの定期的活用	1km移動に係るCO ₂ 削減量:鉄道17g、バス57g、自動車130g(徒歩・自転車は0g)
13	植林等の脱炭素ボランティアに参加する	0.8kg/本:木を1本植林した場合
14	日用品では詰替製品を購入する	0.02kg/人:使用する洗剤(2,800ml)のうち、最初の本体購入以外を詰替製品にした場合
15	宅配の集約受取(宅配ボックスの活用など)	3.5kg/人:36個(月6個程度)の宅配便を、全て1回で受け取った場合
16	エアコンの稼働時間を短くする	13kg/台:使用時間を1日1時間短くした場合
17	エアコンの設定温度を常時2度下げる・上げる	9.5kg/人:冷暖房の設定温度を今よりも±1℃設定に変更した場合
18	省エネ家電の購入・買い替え(照明、給湯器、節水型機器など)	82kg/世帯:製造年度2010~14年程度前の製品から最新型の製品に買い換えた場合
19	省エネ設備の設置・更新(太陽光発電、住宅断熱材、EVなど)	616kg/人:現在の1世帯の半年間の電力消費量等から算出
20	スマートメーターを設置して省エネ活動を可視化する	29.5kg/人:家庭の半年間の消費エネルギーを3%削減した場合
21	ESG銘柄を常時1件以上投資先に選定する	
22	各種エコポイント対象の行動	
23	その他(ご自身で考えた取り組み)	

会社情報

会社概要 (2023年9月30日現在)

商号	株式会社広済堂ホールディングス (英訳名:KOSAIDO Holdings Co., Ltd.)		
創業	1949年1月		
資本金	1億59百万円		
代表者	代表取締役社長 黒澤 洋史		
市場情報	東京証券取引所プライム市場(7868)		
本社	〒105-8318 東京都港区芝浦1-2-3シーバンスS館13F TEL:03(3453)0550		
従業員数	1,077人(連結)		
取引銀行	三井住友銀行	みずほ銀行	三菱UFJ銀行
	りそな銀行	横浜銀行	静岡中央銀行
	武蔵野銀行	きらぼし銀行	三井住友信託銀行



(当社IRサイト)

取締役及び監査役 (2023年9月30日現在)

取締役 会長	羅 怡文
代表取締役社長 CEO(最高経営責任者)兼 CFO(最高財務責任者)	黒澤 洋史
専務取締役	根岸 千尋
COO(最高執行責任者)	
社外取締役	渡邊 雅之
社外取締役	上村 明
社外取締役	竹村 滋幸
社外取締役	中井川 俊一
社外取締役	中林 毅
常勤監査役	古屋 進
社外監査役	加藤 正憲
社外監査役	沼井 英明

事業所・グループ企業 (2023年9月30日現在)

エンディング関連事業

- (株) 東京博善(株)**
東京都港区芝浦1-2-3シーバンスS館13F
町屋斎場/落合斎場/代々幡斎場/四ツ木斎場・お花茶屋会館/
桐ヶ谷斎場/堀ノ内斎場
- (株) 広済堂ライフウェル**
東京都港区芝浦1-2-3シーバンスS館13F
- (株) グランセレモ東京**
東京都港区芝浦1-2-3シーバンスS館13F
- 東京博善あんしんサポート(株)**
東京都中央区新川1-3-21BIZSMART茅場町5階501

情報ソリューション事業

- (株) 広済堂ネクスト**
東京都港区芝浦1-2-3シーバンスS館13F
さいたま工場/有明工場/大阪営業所
- 威海廣済堂京友包装有限公司**
中華人民共和国山東省威海市
栄成市石島開発区工業園石茂路68号
- x-climb(株)**
東京都港区芝浦1-2-3シーバンスS館13F

人材サービス事業

- (株) 広済堂ビジネスサポート**
東京都港区芝浦1-2-3シーバンスS館13F
青森営業所/秋田営業所/盛岡営業所/仙台支店/山形営業
所/東京営業所/富山支店/金沢営業所/大阪営業所
- (株) キャリアステーション**
新潟県新潟市中央区上大川前通6番町
1214-2 大同生命ビル5F
- (株) 共同システムサービス**
宮城県大崎市古川沢田字新原際105
- (株) ファインズ**
新潟県新潟市中央区南笹口1-1-54 日生南笹口ビル8F
- (株) エヌティ**
埼玉県鴻巣市松原1-3-18
- KOSAIDO HR VIETNAM CO., LTD.(広済堂HRベトナム)**
1F Phuong Tower, 31C Ly Tu Trong, Ben Nghe
Ward, District 1, Ho Chi Minh City, Vietnam

株式情報 (2023年9月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	95,130,000株
発行済株式の総数	28,636,369株
株主総数	5,029名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
グローバルワーカー派遣株式会社	3,934	14.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,965	10.98
株式会社麻生	2,699	9.99
PA ACE IV (HK) LIMITED	2,687	9.95
R&Lホールディングス株式会社	2,543	9.41
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,050	3.89
ポールスター株式会社	800	2.96
株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・ 株式会社学研ホールディングス退職給付信託口)	584	2.16
凸版印刷株式会社	396	1.47
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB)	316	1.17

※持株比率の分母は発行済み株式数-自己株式数で算出
※持株比率は自己株式1,616,142株を控除して計算しております

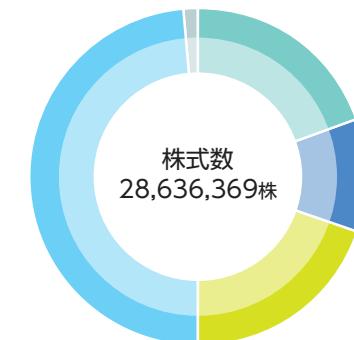
株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当金 :3月31日 中間配当金(中間配当実施の場合):9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

お知らせ

- 住所変更、単元未満株の買取等のお申し出について
証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社にお申出ください。また、証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の特別口座の口座管理機関にお申出ください。
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
- 未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

所有者別株式分布状況



※自己株式は「その他の法人」に含めて表記しております

配当方針 配当性向の目標値を引き上げ、中間配当で増配を実施

詳細はこちら ▶ P4

株主還元の更なる充実、中期経営計画3.0における基本方針の1つです。前中計の中期経営計画2.0で掲げた配当性向30%という目標をさらに引き上げ、2024年3月期の中間配当は配当性向を32.5%に引き上げ1株当たり29

円47銭に修正しました。詳細につきましては、1ページのトップメッセージや4ページの株主還元施策をご参照ください。今後も業績の推移などを踏まえながら、更なる株主還元の実現に努めてまいります。



エンディング関連事業 業界最大「第9回エンディング産業展」を開催!

終活産業に関する日本最大の専門展示会の「エンディング産業展」は、2015年から開催し、今年で9回目の開催を迎えました。今回から当社グループの東京博善株式会社が主催し、8月29日(火)～8月31日(木)の3日間、東京ビッグサイトにて開催しました。

当日は「グリーフケア」に関するさまざまな最新サービスやセミナーをはじめ、アナログ中心のエンディング業界において、オンライン葬儀や葬儀会館の遠隔接客サービスなどDXを推進するような各種サービスが多数出展しました。

少子高齢化や核家族化を背景に終活への関心が高まっている中、注目のサービスや最新テクノロジーをご覧いただける唯一の展示会で、課題解決に向けてエンディング事業者が交流を深め、新たなビジネスパートナーを作れるような場となりました。



第9回エンディング産業展会場の様子

日経IR・個人投資家フェアに出展!

広済堂ホールディングスは9月1日(金)、2日(土)東京ビッグサイトで開催された「第18回日経IR・個人投資家フェア」に出展しました。当日は出展ブース内で事業内容や今後の成長戦略のご説明に加え、代表取締役社長黒澤洋史による個別会社説明会も実施しました。

個別会社説明会はもちろん、ブース内でのミニ説明会にも多くのご来場者に足を止めていただき、当社について知っていただく機会を得ることができました。今後も多様な機会を通し、積極的なIR活動を推進してまいります。



来場者に向けた説明風景